

# 政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		主担当課: 上下水道総務課 担当課: お客さまサービス課、水道工事課、下水道工事課、浄水課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課
	03	06	01	05	01	

政策
持続可能な上下水道経営の推進

## 政策の内容

官民連携などによる経営効率化を実施するとともに、独立採算の原則に基づく資金涵養により財源を確保し、持続可能な上下水道経営を推進します。

## 生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 現状・課題

- ・人口減少などにより料金収入等が減少する中、上下水道施設の老朽化が進み、今後の事業量も増加する見込み。加えて、資材価格や労務費が上昇しており、さらなる経営効率化や計画的な財政運営が必要になっている。
- ・自然災害の頻発化と激甚化が進んでおり、特に令和6年能登半島地震では上下水道施設に甚大な被害が生じた。この経験から、浄水場、浄化センター等の上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進する必要がある。
- ・デジタル技術の進展は、施設の運営や維持管理、業務管理などの事業運営において大きな変革をもたらすことが期待されており、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する必要がある。
- ・国目標の2050年のカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策を推進する必要がある。
- ・今後10年間(2025～2034年度)で本市の上下水道事業が目指す方向や今後の取組などを示す上下水道一体の「浜松市上下水道基本計画」に基づき、取組を進めている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	17,553,300				
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	65.8				
会計年度任用職員	10.1				
暫定再任用職員(31時間勤務)	7.8				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
官民連携の推進	○下水道事業会計 27,105千円 【上下水道総務課】 880千円 西遠運営委託事業経営モニタリング補完業務委託 【下水道施設課】 26,225千円 西遠コンセッションモニタリングに要する経費など	27,105
遠州水道受水・ 農業集落排水事 業の最適化	<遠州水道受水の最適化> ○水道事業会計 2,786,068千円 【上下水道総務課】 37千円 協議に要する経費 【浄水課】 2,786,031千円 遠州水道料金、国営三方原用水二期土地改良事業費負担金、三方原用水共有施設管理負担金  <農業集落排水事業の最適化> ○下水道事業会計 29,931千円 【天竜上下水道課】 29,931千円 都田地区管路及び取付管調査業務委託	2,815,999
検針・収納の効 率化	○水道事業会計 28,724千円 【お客さまサービス課】 28,724千円 水道窓口クラウドサービス利用料、口座振替・クレジット払申し込み推進に要する経費	28,724
資産の整理と有 効活用	○水道事業会計 600千円 【上下水道総務課】 600千円 遊休財産売却にかかる測量及び分筆業務委託  ○下水道事業会計 600千円 【上下水道総務課】 600千円 遊休財産売却にかかる測量及び分筆業務委託	1,200
広聴・広報の推 進	○水道事業会計 2,377千円 【上下水道総務課】 1,460千円 水道事業の広報活動宣伝経費 【浄水課】 917千円 大原浄水場施設見学用VRシステム保守管理業務委託、イベントノベルティ  ○下水道事業会計 739千円 【下水道工事課】 739千円 下水道コンクール、下水道教室に要する経費	3,116
計画的かつ効率 的な企業経営	○水道事業会計 1,796,970千円 【上下水道総務課】 1,795,449千円 元利償還金 【お客さまサービス課】 1,521千円 料金改定のお知らせに要する経費  ○下水道事業会計 12,880,186千円 【上下水道総務課】 12,880,186千円 元利償還金	14,677,156

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

## ②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
経常収支比率(水道事業)(%)	経常収益(損益計算書における営業収益+営業外収益)/経常費用(損益計算書における営業費用+営業外費用) ※実績値は翌年度に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の実績値である。	水道事業について、業務の適正化など継続した経営合理化に努めるとともに、給水収益や一般会計からの繰入金など経常収益の適切な確保を活動指標として設定	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	97.63(2023年度)					
			達成率	-					
経常収支比率(下水道事業)(%)	経常収益(損益計算書における営業収益+営業外収益)/経常費用(損益計算書における営業費用+営業外費用) ※実績値は翌年度に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の実績値である。	下水道事業について、業務の適正化など継続した経営合理化に努めるとともに、使用料収入や一般会計からの繰入金など経常収益の適切な確保を活動指標として設定	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	112.09(2023年度)					
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

## ③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
資金残高(水道事業)(円)	水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。 ※実績値は翌年度に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の実績値である。	計画的かつ効率的な企業経営における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	15億円以上	15億円以上	15億円以上	15億円以上	15億円以上
			実績値	49.1億円(2023年度)					
			達成率	-					
資金残高(下水道事業)(円)	下水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。 ※実績値は翌年度に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の実績値である。	計画的かつ効率的な企業経営における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	30億円以上	30億円以上	30億円以上	30億円以上	30億円以上
			実績値	46.6億円(2023年度)					
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
資金残高(水道事業)(円)		水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。 ※実績値は翌年度に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の実績値である。	実績値	49.1 億円 (2023 年度)						15億円 以上
			達成率	100%						
資金残高(下水道事業)(円)		下水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。 ※実績値は翌年度に確定することから、2024年度の実績値は2023年度の実績値である。	実績値	46.6 億円 (2023 年度)						30億円 以上
			達成率	100%						

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

安全・安心な上下水道が地域社会の中で健全な水循環に貢献している。

**【2025年度の評価】**

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<div data-bbox="422 748 916 831" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	
	<div data-bbox="488 1480 981 1563" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2025年度の政策の評価と2027年度の方向性(2026年度記載)

評価時に記載